

ニュースレター 2022年3月号

目次

復帰50年を迎えた沖縄

西尾 安正
(日本国際情報学会員)

新型コロナウイルスと戦うⅢ

岡村 光浩
(神戸芸術工科大学准教授)

COVID-19の収束後を見据えた人間らしい生活環境のデザインとは

齋藤 高志
(日本大学通信教育部非常勤講師)

身体について —唯識論の解釈—

玉置 知彦
(奈良市平城西地区社会福祉協議会会長)

-回転寿司は持続可能か?-

増子 保志
(江戸前寿司研究家)

春日大社を参拝

柏田三千代
(日本国際情報学会員)

(次ページへ続く)

ニュースレター 2022年3月号

シリーズ「政権交代」2

「鳩山内閣」 問われた「沖縄県民の民意」

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 ジャーナリスト 高橋 健太郎

「福島駅前自主夜間中学

前川喜平講師の授業同時進行ルポ」

『日刊ベリタ』編集委員会員 高橋健太郎記者

シリーズ「時評・書評」4

『獄中記』 佐藤 優著 岩波書店

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 高橋 健太郎

シリーズ「時評・書評」6

『いっきに学びなおす日本史』 安藤達朗著 東洋経済新報社

企画 佐藤優(作家) 監修 山岸良二(東邦大学付属東邦中高等学校教諭)

大手進学塾講師 高橋 健太郎

シリーズ「時評・書評」7

『維新再考』 福島民友新聞社 編集局編

大手進学塾講師 高橋 健太郎

シリーズ「時評・書評」8

『東日本大震災 証言あの時』 福島民友新聞社 編集局編

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 高橋健太郎

シリーズ「時評・書評」9

『ぼくのうまれたところ、ふくしま』 福島民友新聞社

松本春野 作・絵

元宮城県高校生感想文審査委員 高橋健太郎

復帰50年を迎えた沖縄

西尾 安正
(日本国際情報学会員)

人類が未曾有のウィルスとの闘いに明け暮れる中、またしても戦争が始まった。先の二度にわたる世界大戦、その後も世界の各地で起こっている紛争で、これでもかというほど痛い目にあっているのに、人間はつくづく懲りない生き物だと思わざるを得ない。

日本から遠く離れたユーラシア大陸での戦火だけに、日々のニュース映像に心を痛めはしても、なかなか自らのこととして実感するのが難しいというのが、正直なところである。

しかしそんな平和国家日本にとっても、絶えず戦争を実感できる場所、それが沖縄である。本土から観光旅行で訪れる多くの人々を“癒しの島”として迎えてくれる一方で、ちょっとレンタカーを走らせるだけで目に飛び込んでくる、巨大な米軍基地の存在は、思わず言葉を失わせるだけのインパクトを持っている。

その沖縄は、今年で復帰50年の節目の年を迎えている。また今年も、次々と重要な選挙が行われる、いわゆる“政治決戦”の年でもある。すでに1月に行われた名護市長選挙を皮切りに、秋には沖縄県知事選挙や普天間飛行場のお膝元である宜野湾市長選挙などが控えている。

本土に住む多くの日本人は、この選挙イヤーの重要性を理解できないであろう。しかし沖縄が抱える米軍基地をめぐる問題は、決して単なる地域問題ではない。日本の安全保障にかかわる、全国民にとっての問題である。このニュースレターの賢明な読者の方々に、さらに沖縄に関心を向けてもらえるように、またその手助けとなる書籍を紹介しようというのが、本稿の目的である。紙幅の関係で内容には深く立ち入らないが、ぜひ手に取ってほしい。

①『本土の人間は知らないが、沖縄の人はみんな知っていること』(ちくま文庫)

著者はノンフィクション作家の矢部浩二。本書の特色は、「文庫版はじめに」に書かれているように、米軍基地についての専門家ではない著者が、「『沖縄の米軍基地』をすべて『完全撮影』して本にするという企画」を立てて出来上がった『本土の人は知らないが、沖縄の人はみんな知っていること—沖縄米軍基地観光ガイド』がもとになっていることである。そこからガイド部分を削除したのが本書である。

実際にすべての基地を見たとえでの実感、疑問をもとに、思索を深めていった経緯を、本書を読むことで追体験できるので、基地問題に興味がなくとも読みやすく、基地問題に抱いていた思い込みをしばしば上書きしてくれる。

②『沖縄報道—日本ジャーナリズムの現在』(ちくま新書)

著者は、専修大学教授の山田健太。基地問題に対する思い込みについて、山田教授は「はじめに」で、「かつては『温度差』と呼ばれていた意識差は、その後『溝』となり『対立』へとより深刻化して」いて、「さらに悲観的にいうならば、いまや『分断』(断絶)ともいえる状況にまでなっており、「『沖縄差別』あるいは沖縄ヘイトなる言葉が市民権を得るような状況になってきた」として危機感をあらわにしている

このような状況を生み出している原因は、沖縄を報じるメディアにあるというのが山田教授の問題意識で、沖縄のメディアと本土のメディア双方について、詳細な分析を加えているのが本書の特色である。特に沖縄のメディア地図やその歴史についての分析は出色である。

最後に番外として挙げたいのが、週刊誌『サンデー毎日』の2022年3月13日号増大号の連載コラム「倉重篤郎のニュース最前線」における、「西山事件50年目の真実 西山太吉90歳、かく憂う」である。

この沖縄返還の密約を暴いた、元毎日新聞記者である西山太吉のインタビュー記事を読めば、そもそも沖縄米軍基地問題の源流には“沖縄返還”と、それに伴う“密約”があったことがよく分かる。

「長州三代による従米一体化路線」がいかにか日本の外交戦略の幅を狭めてきたのか。その後継政権である岸田“宏池会”政権に対する、宏池会担当記者としての提言には説得力があり、一読に値する。

これらを読んで、今後の沖縄の将来により一層の関心を寄せていただければ幸いです。

以上

参考文献

矢部浩二『本土の人間は知らないが、沖縄の人はみんな知っていること』筑摩書房、2020年12月10日第一刷発行
山田健太『沖縄報道—日本のジャーナリズムの現在』筑摩書房、2018年10月10日第1刷発行
毎日新聞社『サンデー毎日』2022年3月13日発行、第101巻第13号、通巻5716号

新型コロナウイルスと戦うIII

岡村 光浩
(神戸芸術工科大学准教授)

(前号(岡村2021) IIより続く: 本稿の記述とURLは2022年3月20日現在の情報に拠る)
……あれからさらに1年が過ぎたが、戦いはなおも続いていた。

前号では、主に大学での1年間(2021年度/新型コロナ第1波~第3波)を終えたタイミングで、筆者自身のオンライン授業の取り組みとそれに関わる悪戦苦闘や学生の反応について振り返ると共に、その延長として参加したFacebook「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」での交流の試み²を紹介した。

2年目の2022年度(新型コロナ第4波~第6波)も、筆者自身の授業環境³はそれほど大きくは変わらなかった⁴。後期に入って⁵、第5波(デルタ株)ピーク後の2021年11月1日以降は、大学の「新型コロナウイルス感染症に対する教育活動方針」が若干緩和され、「既に実施中の対面授業に加え、全回遠隔授業を予定している授業も一部対面授業を取り入れる」方針が指示された⁶。ただ「教室における出席者数を通常定員の2分の1以下」(そのために教室のやりくりが必要となる)等の方針は維持され、何より本務校の「芸術工科大学」としての性格上対面再開は実技・実習科目が優先となったこともあり、年度末まで筆者の担当全科目を含む語学は引き続き遠隔(オンライン)での実施となった。

結局前期(2021年4~8月)・後期(2021年9月~2022年1月)とも、前年度同様週4日・それぞれ別内容の担当4科目の授業動画を自転車操業で日替わり収録・配信となった。PowerPointスライドから授業動画を制作する基本的な制作手順も1年目と同様であったが、前号のとおり使用するパソコンを新規購入(本体RAMを16GBから32GB搭載の機種に変更)した甲斐あって、(紹介した外部ソフトを用いず)PowerPointの標準機能の動画変換の所要時間が短縮され、実際の授業時間より長くかかっていた変換が高速化されたのは幸いだった⁷。

毎回の授業に前回提出課題と合わせて出された学生からの質問やコメントへの応答(新型コロナやオリンピックなどの)時事ネタを織り込むスタイルも継続したが、「コロナのニュースが多すぎて気分が暗くなる」との感想もあったため、特に後期第5波のピークが過ぎた後期の授業では、双子パンダの名前決定などの明るいニュースや、ラジオ英語講座が本編中で重要な役割を果たすNHK連続テレビ小説(朝ドラ)『カムカムエヴリバディ』⁸などの話題を採り上げたりもした。いずれにしても授業日のギリギリまで毎週複数回徹夜する状況は変わらなかった。授業スタイルの詳細は前号(岡村2021)を参照されたい。

2020年度は会場を変更し本務校のキャンパスにて事前予約制で開催された本務校の卒業展⁹も、2021年度(2022年2月11~13日)は例年どおり兵庫県立美術館・原田の森ギャラリー(県立美術館王子分館)・神戸ファッション美術館オルビスホール¹⁰にて当日受付制で開催された¹¹。筆者自身は卒業運営委員として選抜研究発表会(優秀作品・論文学生によるプレゼン)の準備・実施に関わったが、まさに第6波のピーク¹²での開催となったため、美術館の性格上窓のない会場に半日詰めてイベント運営にあたったのはなかなかの恐怖体験であった。幸い卒業展を起点とするクラスターの発生などは確認されなかった。

さて、本稿は新型コロナ第6波対応として2022年1月9日に発出されて(広島・山口・沖縄各県)以来最大で36都道府県にまで拡大されたまん延防止等重点措置が、3月21日を以て全面解除される¹³直前のタイミングで執筆している。本務校から現時点では、2022年度の授業については「対面授業を基本とし(略)感染拡大防止および教育効果、また大学の教室設備の観点から、一部の科目は遠隔で」を授業実施方針としており¹⁴、筆者の担当科目においては新入生向けの必修英語科目のみが遠隔(オンライン)、残りの科目が対面での授業実施ということになった。政府はまん延防止等重点措置の解除方針を発表する2022年3月16日の首相記者会見¹⁵において「第6波の出口ははっきり見えてきました」「今後しばらくは、平時への移行期間、すなわち、最大限の警戒をしつつ、安全・安心を確保しながら、可能な限り日常生活を取り戻す期間」との認識で全国のまん延防止等重点措置を解除する方針を発表しており、いわゆる『ウイルスとの共生』路線に明確に舵をきった形で、全国的G o T oについて「引き続き注意深く検討」していくとしながらも「県民割」について関係団体の合意を前提に、4月1日から地域ブロックへと拡大するとしたのは象徴的である。

何よりも首相会見の冒頭発言が「戦争が続くウクライナ情勢への対応と、新型コロナ対応」の順であったように、2022年2月24日のロシア軍によるウクライナ侵攻を機に、日本に限らず、というよりむしろ(筆者がCATVでリアルタイム視聴が可能である)英BBC・米CNNを含めた欧米メディアを筆頭に全世界の耳目がウクライナ情勢に向いてしまい、国内のいわゆる「プライムタイム」(19:00-23:00)に放送されるニュース番組においても、新型コロナに関するニュースが全くないもしくは全国(または地元ローカル)の感染者数を報告して終わり、というケースが珍しくもなくなってしまった、加えて2022年3月16日夜福島県沖でマグニチュード7.3/最大震度6強¹⁶、18日

ニュースレター 2022年3月号

夜岩手県沖でマグニチュード5.6／最大震度5強¹⁷の地震が発生すると、その関連ニュース¹⁸も加わって、もはや新型コロナウイルスに関する情報は人々の視界から急速に消え、同時に巷間の意識からも緊張感がすっかり失われてしまったように見える。

もちろん今般のロシアの侵略行為は断固として非難され、中止させなければならないが¹⁹、だからと言ってコロナのことは「オミクロンはかかっても軽症だから、気にすることはない」と目を背けて忘れてしまうということではよいのだろうか？

この新型コロナウイルスは、ウイルスとしての病原性もさることながら、おそらくはそれ以上に恐ろしいこととして、社会における分断を促進してしまう。ざっと考えるだけでも、本人の年齢・基礎疾患の有無や家族の状況は言うに及ばず、医療・介護業界や、テレワークが難しいエッセンシャルワーカー、利用客の出足に収入が直結する飲食・旅行／観光業界その他のサービス業と、テレワークが可能な職業に勤める人では受け止め方が全く違うことが事態を複雑にしている。

その意味では、この2年間オンライン授業を担当しほぼテレワーク環境であった筆者は明らかに恵まれていたが、現在53歳で以前に体を壊したこともあり自身の基礎体力にも免疫力にも全く自信がなく、母は88歳で過去に2度転倒し大腿骨頸部骨折で両股関節をハイパーセラミックの人工骨頭に置換しつつもハビリの甲斐あって今のところは車椅子も使わず杖程度で歩行できているが施設に預けざるを得ず、その関係者が施設利用者を守るためにいかに神経をすり減らしているかをよく見知っている、ひとり息子で未婚の（母がコロナにかかるのも困るし、自分がかかるのは避けられなかったとしても重症化するようなことになれば自分だけでなく母も死ぬ）筆者は隠すつもりもなく「コロナ脳」である。

今のところ花粉症も発症していない筆者は、新型コロナが上陸するまで正直マスクは大嫌いだったが、今では外出時に単なる不織布マスクではなくKF94/N95規格以上の高機能マスクを常に着用しているし、「コロナより経済を動かさなければ死ぬ」と訴える人には（各種助成／補助／支援金が公正に行き渡っていると金額が十分とも思っていない以上）耳を傾けなければならない、と思う一方で、「あんなものは風邪／インフルといっしょ」とノーマスク・鼻／あご・ウレタン／布の「なんちゃって」マスクで絆がる（ノーマスクでデモをやる）輩を見かけると命の危険を感じるのを禁じ得ない²⁰。

そういう立ち位置で現在の日本のコロナ流行状況と対策のありようを見ると、今は第6波も落ち着きつつある、といっても第5波のように理由がいまひとつ判然としないまま急減した²¹訳でもなく下げ止まっている中²²で、もはや感染防止策を放棄したとしか感じられない政府と新型コロナのことなど忘れ去りつつあるかに見える社会の現状に鑑みて、幾つか思うところを今後の展望と併せて述べたい。

既に述べたとおり、2021年度後期授業が開始された時点では既に新型コロナ第5波のピークは過ぎ、4回目の緊急事態宣言も解除されようとしていたので、筆者も授業に合わせて紹介する時事ネタの選択に苦心していたのだが、南アフリカで2021年11月末にオミクロン変異株BA.1が確認された時点で「あとは（日本に上陸するまで）時間の問題」として時事ネタのコーナーを再度「コロナ（情報中心の）シフト」に切り替えたところ、年明け以降は各都道府県に順次まん延防止等重視措置の発出と範囲拡大が繰り返されていくことになった。

オミクロンはデルタをはるかに上回る感染力を示していたが、「他の変異株より『穏やか』」²³「入院リスク低い」²⁴という南アフリカやイギリスなどでの初期報告が報道されたのが日本にも伝わり、「オミクロンは軽症」というミスリードが定着してしまったのだが、「リスクが低い」のは「デルタとの比較で」のことであり、例えば大阪市消防局は、1月17日以降2月まで連日のように救急出動体制逼迫の警報ツイートを流し、この状態は3月14日まで続いた。

1月17日 救急出動体制がひっ迫しています！

現在、大阪市内で救急対応件数が多発しております。緊急度の高い事案については、いち早く出動しますが、通常の段階で少しお待ちいただく場合もあります。なお、救急車の出動状況により、随時出動いたしますのでご理解とご協力をお願いします。(2022.1.17 11:35)²⁵

救急車を呼んでも来てもらえない、行く先が決まらないなら、それはもう「医療崩壊」ではないだろうか。

そもそも（最近ではほとんど聞かれなくなったが）コロナ対策初期に言われた「ハンマー&ダンス」、

市民の行動を制限して経路の分からない市中感染を減らし、流行のピークを抑える施策を「ハンマー」にたとえる一方、経路不明感染者がある程度減ってきたら行動制限を緩和することを「ダンス」と表現している。この二つを繰り返すことで感染状況をコントロールし、感染制御と経済活動とのバランスをとることをめざす。²⁶

ニュースレター 2022年3月号

に立ち返って考えるなら、上陸したオミクロンの感染者が年末年始の人流往来でシャッフルされたのなら、年明け一番に「ハンマー」、現状では緊急事態宣言しか道具がないが、全力ハンマーで一旦人流制限をかけてそれ以上のシャッフルを抑えつつPCR検査を徹底的に行っていたんピークを叩き落とすべきではなかったか、実際にはおよそ実効性に乏しいまん延防止等重点措置のいわば「ピコピコハンマー」で「軽くなで上げた」だけだったので、ろくに効果が出ないまま、結局今度も死ななくていい人を死なせてしまったのではないか、という疑問なしとしない。確かに全国の新規感染者合計は緩やかに減少しつつあるが、一足先の3月6日にまん延防止等重点措置を解除した13県のうち、新潟・長野・広島・宮崎の各県では新規感染者数がリバウンドし始めている兆候が既に見られており²⁷、大都市圏での全面解除と年度替わりの人流シャッフルに加えて、より感染力がBA.1の26%増と言われるオミクロンBA.2に置き換わる²⁸ことで第6波が下がりきらない内のリバウンドないし第7波が懸念される。

もうひとつ学生にしつこく注意を促していたのは、「あまり報道されないが『コロナ 後遺症 大学生』で検索すれば、後遺症で休学に追い込まれた学生の話などいくらでも見つかる。オミクロンがデルタより軽症だとしても、後遺症も軽くて済むかどうかはそれこそ半年・1年経たないとわからない」という問題であったが、こちらも「新型コロナウイルスに感染すると脳に変化が起こる可能性があること」を示す研究論文が出始めており、「脳全体の大きさは、0.2~2%収縮」「嗅覚をつかさどる領域や、記憶に関する領域の灰白質が減少」「最近になって新型コロナウイルスの症状から回復した人は、複雑な知能タスクをこなすのに少し苦勞していた」などの結果が出ている (Morelle 2022)。やはりかかりたくはないものである。

<引用・参考文献>

Morelle, Rebecca(2022) “Scans reveal how Covid may change the brain.” BBC News(2022.3.7) <https://www.bbc.com/news/health-60591487>

岡村光浩「新型コロナウイルスと戦う」I『日本国際情報学会ニュースレター』2020.3:2-5/II同2021. 3:2-5

平畑光一(2021)『新型コロナ後遺症 完全対策マニュアル』宝島社、Kindle版

丸毛聡(2022)「新型コロナウイルス感染症後遺症とその診療の実際」『J-IDE0』6(2):188-195

ニュースレター 2022年3月号

- 1 新型コロナ流行の現状を鑑みるに本稿が「シリーズ最終回」になるとは到底思えない（現時点でとりあえず来年までは投稿確定である）ので、前号（岡村2021）でいったんつけたサブタイトル〇〇編をつけるのは止めることにした。
- 2 <https://www.facebook.com/groups/146940180042907>
- 3 2021年度前期授業の実施について（2021年3月10日） | 神戸芸術工科大学 <https://www.kobe-du.ac.jp/2021/03/72434/>
- 4 2021年度前期授業について（7月13日更新） | 神戸芸術工科大学 <https://www.kobe-du.ac.jp/2021/07/74666/>
- 5 2021年度後期授業について（9月30日更新） | 神戸芸術工科大学 <https://www.kobe-du.ac.jp/2021/09/75650/>
- 6 2021年度後期授業について | 神戸芸術工科大学(2022.10.28) <https://www.kobe-du.ac.jp/2021/10/75870/>
- 7 後期中でWindows11がリリースされ、アップグレードしたところ、（体感）速度がさらに若干向上した。「Windows 11」は操作への応答が高速化 ~Microsoftがその秘密を解説 - やじうまの杜 - 窓の杜(2021.9.13) <https://forest.watch.impress.co.jp/docs/serial/yajiuma/1350405.html>
- 8 番組紹介 | NHK連続テレビ小説『カムカムエヴリバディ』 <https://www.nhk.or.jp/comecome/about/>
- 9 神戸芸術工科大学卒展[学部・大学院] カオス2021【開催中】 | 神戸芸術工科大学(2021.2.12) <https://www.kobe-du.ac.jp/2021/02/71703/>
- 10 ファッションデザイン学科のファッションショーを開催。
- 11 神戸芸術工科大学卒展[学部・大学院] カオス2022 | 神戸芸術工科大学(2021.12.10) <https://www.kobe-du.ac.jp/2021/12/75976/>
- 12 2月10日（発表会リハーサル日）に、現時点での兵庫県新規感染者最多である6562人を記録している。「患者発生状況」新型コロナ特集 | トップページ（神戸新聞） <https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/corona/>
- 13 基本的対処方針に基づく対応 | 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室 <https://corona.go.jp/emergency/>
- 14 2022年度授業の実施方針、ガイドライン等について（3月16日更新） | 神戸芸術工科大学 <https://www.kobe-du.ac.jp/2022/03/77183/>
- 15 令和4年3月16日 岸田内閣総理大臣記者会見 | 令和4年 | 総理の演説・記者会見など | ニュース | 首相官邸ホームページ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0316kaiken.html
- 16 気象庁 | 報道発表資料(2022.3.17) <https://www.jma.go.jp/jma/press/2203/17a/202203170130.html>
- 17 気象庁 | 報道発表資料(2022.3.19) <https://www.jma.go.jp/jma/press/2203/19a/202203190125.html>
- 18 地震 宮城・福島で震度6強 最新ニュース・動画【NHK特設サイト】2022年3月 - NHK https://www3.nhk.or.jp/news/special/disaster/2022/earthquake_0316/
- 19 ロシアに厳しい経済制裁を加える西側に「ダブルスタンダードではないのか」といった批判もあるが、民間人に銃を向けるのみならず原発に直接攻撃を加える行為は弁護の余地なく常軌を逸しており、国連安全保障理事会常任理事国の正面から武力による現状変更（と関連する決議への拒否権行使）がまかり通る前例ができるなら、いずれ台湾で類似の事態が発生してもおかしくないし、その場合に日本が無関係でいられる可能性もないと考えるべきであろう。
- 20 子供のマスク着用やワクチン接種については、専門家の見解も分かれているため、筆者自身どうすべきか確信が持てない。中学校の卒業式でマスク着用まつわるトラブルが発生した事例などを目にする、大学教員でよかったと思わずにいられないのが正直なところである。ノーマスクを声高に主張する親が増加 子供たちへの影響を危惧する声も | NEWSポストセブン(2022.3.20) https://www.news-postseven.com/archives/20220320_1735447.html
- 21 コロナ感染者 急速減少の理由 専門家の見解は… | 新型コロナウイルス | NHKニュース(2021.10.6) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211006/k10013294851000.html>
- 22 新型コロナ“第6波”感染者数下がりきらない理由は 今後は | NHK(2022.3.18) https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/medical/detail/detail_225.html
- 23 Omicron wave appears milder, but concern remains - BBC(2021.12.22) News <https://www.bbc.com/news/health-59758784>
- 24 オミクロン株、入院リスク低い デルタとの比較で—WHO：時事ドットコム <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021122401054&g=int>
- 25 https://twitter.com/Osaka_Fire_Dept/status/1482904331238002690
- 26 ハンマー・アンド・ダンスとは - コトバンク(2020.7.17) <https://kotobank.jp/word/%E3%83%8F%E3%83%B3%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%BB%E3%83%80%E3%83%B3%E3%82%B9-2133618>
- 27 新型コロナウイルス 国内感染の状況 | コロナウイルスの恐怖 | 東洋経済オンライン | 社会をよくする経済ニュース <https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>
- 28 別系統増、感染再拡大に懸念 現在3割、近く主流化か—オミクロン株：時事ドットコム <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022031600953&g=soc>

COVID-19の収束後を見据えた人間らしい生活環境のデザインとは

齋藤 高志

(日本大学通信教育部非常勤講師)

1 COVID-19感染防止対策と経済活動

COVID-19は飛沫による感染リスクが高く、罹患すると高熱や咳が出るなどの症状を起こし、悪化した場合は死亡する可能性があることから世界各国で様々な感染防止対策が取られている。ワクチンや治療薬の開発や普及が関係者の尽力で迅速に行われたものの、基礎的な対策として空気感染防止のためにマスク着用、換気や対人距離の確保、さらにはパソコン等を使用した在宅勤務や学校教育によって出勤・通学しない社会生活活動が急速に普及し始めている。こうした状況から経済活動がどのように変化しているのか考えてみたい。

2 COVID-19対策中の経済の状況

2019年から始まった感染症対策による経済活動への影響は、生産活動と消費活動の両面に及んだ。例えば人と人の接触を抑えるために不要不急の外出を抑えるということは、労働者が生産活動に行くことを抑えた。自宅で家族が過ごすことが多くなり、これまで外出して楽しんでいた飲食店での食事、旅行、コンサートやスポーツ観戦といった余暇活動の規模を縮小させた。日本経済の活動規模を名目GDPで見ると、2020年は対前年比▲3.9%と減少している(図1参照)。海外からの受取所得も減少しており、日本経済全体が活力を下げている。注目すべきは、家計貯蓄が275%増加したことである。雇用者報酬や一人当たり国民所得が減っている(図2参照)にもかかわらず貯蓄が増えているのは、感染症対策で消費活動が自粛され、収束の兆しも見えないことから将来への備えを志向し、困窮生活支援目的で政府から支給された各種支援金が貯蓄に回ったためとみられる。

図1 日本の経済規模

単位:兆円

	2019年	2020年	前年比、%
名目国内総生産 (GDP)	557.3	535.5	-3.9%
海外からの所得の純受取 (名目)	21.8	19.2	-11.9%
雇用者報酬	288.0	283.7	-1.5%
財産所得	25.6	26.4	3.1%
企業所得	87.0	65.6	-24.6%
家計貯蓄	11.2	42.0	275.0%

出所:内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計(フロー編)」から筆者作成

図2 日本国民一人当たりの経済規模

単位:万円

	2019年	2020年	前年比、%
一人当たり名目GDP	4,418	4,259	-3.6%
一人当たり国民所得	3,176	2,988	-5.9%

出所:図1に同じ

COVID-19は世界各地で流行している。主要国の名目GDPを見ると2020年は中国を除いて前年に比べて減少している。生産活動を見直したうえで製品供給ができた製造業は、自粛しながらも必要な商品を買求める家計の需要に支えられ経済成長しており、今後感染症対策を契機に各国で取り組まれた様々な改革をどのように続けるかが焦点となる。

ニュースレター 2022年3月号

図3 名目GDPの国際比較

単位：10億ドル

	2019年	2020年	前年比、%
アメリカ	21,372.6	20,893.7	-2.2%
中国	14,280.0	14,722.8	3.1%
日本	5,123.3	5,039.7	-1.6%
ドイツ	3,888.3	3,846.4	-1.1%
イギリス	2,878.7	2,764.2	-4.0%
フランス	2,728.9	2,630.3	-3.6%
イタリア	2,009.4	1,888.7	-6.0%
インド	2,870.5	2,623.0	-8.6%
韓国	1,651.4	1,637.9	-0.8%
ロシア	1,687.4	1,483.5	-12.1%
ブラジル	1,877.8	1,444.7	-23.1%

出所：図1に同じ

3 感染症対策で推奨されたテレワークによる経済活動

企業の内部管理、設計や広告宣伝といった販売活動にはコンピューターの様々なソフトウェアやインターネットによる送受信技術が、テレワークを可能とした。対面が必要と考えられていた営業においても動画配信やWEB会議システムによって実施されるようになった。各種学校でも登校させずに授業が行われた。人との関係が希薄となったとか、表情やちょっとした発言などでニュアンスを理解する経験を積みなくなったなど、コミュニケーションの変化に戸惑いが広がっている。しかし、移動の制約がなくなることで居住地と勤務・通学地の距離制限がなくなり、地球上どこでも連絡が取れるために新たなライフスタイルを模索する人も出てきた²。2021年の日本国内の人口移動は対前年で減っているものの、これまで東京都に転入する人が多かった傾向から首都圏の周辺県への転入が増えており、在京企業で働く人も通勤を嫌い周辺に移住している³とかがえる³。

しかし、テレワークに向かない仕事も多く残っていることも忘れてはいけない。確かに製造業でも生産ラインの監視や簡単な保守のコマンドを遠隔で行えるようにし、テレワーク向きの生産ラインを作る動きもある⁴。しかし、現場の保守点検や機器の交換など、その場に技術者がいなければ対応できない業務は多い。特に作業ラインにつまりが起きた時の直しや、切削や研磨などで排出されるごみの取り除きなど、自動化しにくい作業がある。スーパーマーケットで販売する魚や肉のパック詰めや多くの商品の陳列などはテレワークで対応できない。農産物の苗植えや収穫活動なども自動化の途上である。ただし、多くの人々がさらにテレワーク向けにシステムを変え続けるとさらに変わるのかもしれない。将来的にはアフリカやインドなどで人口が増えていく見込みではあるが先進国では人口減少社会に突入しており、本格的な移民受け入れ政策か海外居住者の日本国内でのテレワーク促進を推進しなければ、いずれ社会インフラの維持管理する技術者さえ不足し、各地で災害が起こるかもしれない。そういう視点から考えると、この際可能な限り自動システムを導入し、テレワークで働ける環境を作っていくことは必要なのかもしれない。

ただ、その行きつく社会像には少し不安を感じている。例えば次のような将来像はどうだろうか。自宅で寝起きして、仕事はテレワークのため外出しない。生活に必要な食品や家具や娯楽などはインターネットで注文。決済はクレジットカードか電子通貨で行い、その場で完了。配達ロボット配送。ゴミは近所の集積所に置けば自動搬送で焼却場へ。人に会うと知らぬ感染症にかかるかもしれないから極力外出しない。一体こんな生活が楽しいのだろうか。

COVID-19による死亡者を出さないために、これからも様々な対策は必要だ。そして、収束後を見据えた社会活動については、みんなが人間らしく生きるための生活環境となるよう、知恵を絞りながら取り組んでいきたい。短期と長期の対策を意識しながら、粘り強く取り組む時代となっているのである。

1 齋藤高志,前野 高章(2021)「COVID-19の世界貿易と日本地域経済への影響に関する一考察」日本大学通信教育部通信教育研究所研究紀要 2021年3月第34号を参照

2 日本経済新聞2022年1月13日「ヤフー、国内なら居住自由」を参照(2022年2月12日最終閲覧)

3 総務省「住民基本台帳人口移動報告 2021年(令和3年)結果」を参照

4 日本経済新聞2020年8月27日「座席は社員の6割、機密自宅で活用 在宅勤務が日常に」、日本経済新聞2020年6月24日「リコー、工場でも3割超を在宅勤務 新型コロナ受け遠隔管理を加速」を参照(2022年2月12日最終閲覧)

身体について —唯識論の解釈—

玉置知彦
(奈良市平城西地区社会福祉協議会会長)

かなり前に「現象学と唯識論—身体について—」という論文を書きました。現象学の観点から唯識論を解釈する内容です。しかし、一般向けの内容になっていませんので、ここで理解しやすい形の紹介を試みます。

世界は現に存在し、そしてその中に私の身体も存在しています。世界を科学的に解明するのと同じように、私の身体も世界の中の対象の一つとして解明できます。ただし、科学的に解明できるのは対象になるものだけです。対象として捉えられたものは私の身体ではなく、誰にとっても対象となるものでしかありません。医学の対象とはそのようなものです。対象にならない私にとっての身体はどう理解したらよいのでしょうか。対象でありながらも対象ではない私の身体は、客観と主観の二重性を示しています。しかし、更にその在り方を理解しようとするとなかなか難しいものです。ところで、身体に二重性があることが構造として明確にとらえているが『成唯識論』²という仏典です。千五百年程前にインドで作られ、玄奘三蔵によって中国に持ち帰られ中国語に翻訳されたものです。

まず「共相種子」「不共相種子」という対概念、つまり共通な種子と、共通でない種子の二つの概念を使って次の様に言われます。「不共相種子」の働きがあるので、各人には世界はパースペクティブの形で現れる(所変格別)。共通ではない種子が働くので、個々の人にとって独自の、誰とも共有できない現れ方で世界が経験されます。ところで「共相種子」が働くために、場所は異なることは無い(処所無異)。すなわち人(有情)は同じ共通の世界に存在するとされます。一人一宇宙(或いは人々唯識)という言い方が唯識論ではあります。しかし「共相種子」の考え方があるため、私への世界の現れの独自性は世界の共通性と矛盾しません。共通の客観的な世界の経験といえども、常に一人称の視点が確保されているのです。そして、これらの経験は感覚器官(前五識)と意識(第六識)をつうじてなされます。このように世界がそれに対して顕在的且つ対象的に現れる身体のことを「器世間-内-有情」と表現したいと思います。「器世間」は社会や世界に該当します。現象学の用語で言えば、間主観的あるいは相互主観的な世界ということです。又、「有情」は身体を有する人間です。

ところで唯識論の考え方で独特のものは阿頼耶識という識(第八識)です。この阿頼耶識に身体(有根身)と世界(器)が現れます。³これを「器-内-有根身」と表現したいと思います。「器」は世界ですが「器世間」よりも直接的な世界で、文化や社会などを介しない世界です。生きている身体にたいして世界が顕在的に現れるのではなく、環境世界の中に生きているとして感じられることです。身体は環境世界と存在論的に一体化していると言えます。ここでは、共通であるか個別であるかのような分別は成りたっていません。そのような認識が成立する前の状態と言えます。ここでは種子が相続されたり、現行識(前五識と意識)の働きが阿頼耶識に蓄えられたり、阿頼耶識から現行識が生じたりしているだけの領域です。これらの働きがあるために生きていると感じられます。そしてこれらの働きが明確に意識にのぼることはありません。解説書などで阿頼耶識とは深層意識であるとか、無意識の領域だと言われるゆえんです。この領域は閉じられたモノドと言ってもよいと思います(まさに一人一宇宙)。それに対し「器世間-内-有情」の方はいわば開かれたモノドです。

以上のとおり、世界経験は「器-内-有根身」と「器世間-内-有情」の形に二分化されますが、分解して考えることが出来るということであり、本来は統一されています。一方の「器-内-有根身」は生きているとして感じられもので主観といえるものです。他方の「器世間-内-有情」の方は客観に相当するもので、既に世界の中に存在している身体です。身体が有する主観と客観の二重性とは、実のところ「器-内-有根身」としての身体と、「器世間-内-有情」としての身体のことです。

さて、以下の論点は現象学を応用した解釈です。なぜ共通の世界が現れるのかです。世界の現れが各人にとって異なる(所変格別)のに、どのようにして同じ世界(処所無異)になるのかです。これを解決する重要な考え方は「変似」⁴です。これに相当する現象学の概念は「対化」です。「共相種子」の働きがあるため、主観と客観の二重の特性を持つ私の身体(有根身)と他者の身体同士が「対化」されます。私は他者を私に似たものとして世界の中に捉えます。同時に他者は私を他者に似た存在として世界の中に捉えます。この相互の「対化」によって、互いの「所変格別」が言わば相対化され平準化されることで、「処所無異」の世界が現れてきます。この相互の働きがあるため、私に現れる世界は、実は共通な世界の個別の視点への現れなのだということが次第に確信されて行きます。客観的な世界とはこの「対化」が積み重なることで実現します。しかし、この様な過程を経ていることは通常は意識されず、客観的なものが先ずあるということが前提にされています。

ニュースレター 2022年3月号

身体には主観と客観の二重性があると漠然と理解していたことは、「器-内-有根身」と「器世間-内-有情」との二重性であると理解することが出来ます。ここで言及した「変似」や「対化」は単に「器世間-内-有情」の間のそれではなく、あくまでも「器-内-有根身」と「器世間-内-有情」とが統一されたもの同士の間での「変似」や「対化」である訳です。

以上の様に『成唯識論』では、共通の種子や共通でない種子、各人に個別に現れる世界や共通の世界、感じられる世界や客観的な世界の現れなどが、極めて簡単明瞭に述べられています。ここでは身体に関し巨視的な観点から述べてみました。が、微視的な観点からの記述もありますので、機会があれば紹介したいと思います。

以上

1 「現象学と唯識論－身体について－」『場所』第十五号、2016.4

2 法相宗の経典の名称、玄奘(602年～664年)がインドから中国に持ち帰り漢訳したもの。護法(530年～561年)の教説が正しい説として述べられている概論書。『國譯一切經印度撰述部 瑜伽部 七』(大東出版社、1996年、以下で『瑜伽部 七』と略記)に書き下し文の形でおさめられている。

3 「阿頼耶識は、因と縁との力の故に、自體の生ずる時に、内には種と及び有根身とを變爲し、外には器を變爲す。」「瑜伽部 七」(五〇)頁。

4 「共相の種を成熟せる力有るが故に、他身の處に於て亦彼を變似す、爾らずんば、應に他を受用する義無かるべし。」「瑜伽部 七」(五三)頁。

-回転寿司は持続可能か？-

増子保志
(江戸前寿司研究家)

新型コロナウイルスの影響を受けて飲食業界は深刻な打撃を受けている。しかしながら、回転寿司業界だけは、今までにない活況を呈している。業界一位のFOOD & LIFE COMPANIES (スシロー) は、2021年上半期の業績として売上利益、各利益ともに過去最高を記録した。同社では、コロナ禍において国内スシロー・海外スシロー・新規開発事業の新店舗出店を加速させたことが、結果的に売上収益が伸びる主要因になったと説明している。なお国内スシロー既存店においても、昨対売上が101.7%と前期を上回る伸びを示している。

全国の15~59歳の男女13万595名を対象とした、マルハニチロ「回転寿司に関する消費者実態調査2020」によると、「月に1回以上」回転寿司店を利用する人は全体の36%にのぼり、回転寿司店を選ぶ際に重視している点は「値段が安い」(46.4%)が最も高く、次いで、「ネタが新鮮」(37.4%)が挙げられた。回転寿司業界のレベル向上によって「安いが美味しくない」というイメージは払拭され、「安く美味しい」というイメージに変化した。

エッセイストの玉村豊男は、「一見では入りにくい、気難しそうな職人と面と向かうのも気詰まりで慣れていないと馬鹿にされそうだし、なにか注文したらいいのか？作法がありそうだけどもわからない。食べているものの値段も分からないし聞くわけにもいかない。

そして最後に教えられる支払い金額は、なぜかぴったりと丸い数字になっている神秘的な「すし勘定」・・・すしは、全くバリアだらけの食べ物だった。

そのすべての障壁を回転システムは、一挙に解消した。目の前にできたものがあるから取りやすい。値段も自分で計算しながら食べられる。食べるモノも量も順番も個人の自由。高級すし屋にありがちな、注文しないものを次々に出してきて勝手に値段を取る「おまかせ」とかいう人権無視の高圧商法とは無縁である」(P42)

そもそも寿司屋は、生産と販売をほぼ一人で行うビジネスの基本で、回転寿司は受注出荷をコンベアで自動化してセルフサービスに特化したサービスに特化したシステムである。すしをコンベアにのせて廻したことで新たな価値観を生み出したのである。

しかし、そんな庶民の味方であるはずの回転寿司が消滅するかもしれない危機に立たされている。

回転寿司チェーン各社のIR情報によれば、主要各社の原価率は45~50%。これは約3割といわれる外食産業全体の原価率と比べ、極めて高い。つまり原材料高騰の影響をものに受けてしまうのが回転寿司業界である。

水産庁が発表している水産物の卸値データで、日本の近海水産物を見ると昨年11月時点で、アジは平年(2016~20年)同月対比で129%、スルメイカは135%、サンマに至っては192%になっている。

これらは主に気候変動や不法漁獲による不漁が原因とされるが、高騰しているのは日本の近海水産物だけではない。遠洋魚や輸入水産物の価格もまた上昇しているのである。

海産物高騰の原因としては、不漁だけではなく、海外の加工現場における慢性的な人手不足や人件費の高騰、ロックダウンによる工場の稼働率低下、燃料価格の上昇といったさまざまな事情とともに原因となっているのが、中国や北米を中心とした寿司ブームである。

例えば、中国のスシローで、よく出る寿司ネタとしては、昔から定番だったマグロやサーモンに加え、最近では、つぶ貝やホタテなど貝類の人気の高い。

さらにウニ、イクラ、エンガワも好まれ、以前は敬遠する人も多かった光物を食べる中国人が増えているとの事。

さらに輪をかけて、ロシアによるウクライナ侵攻である。今、回転寿司業界が心配しているのが、魚介類の急騰だ。その多くをロシアから輸入しているカニ、ウニ、紅鮭など、輸入量に占めるロシア産の割合は、タラバガニ85%、毛ガニ97%、ウニ75%、紅鮭71%である。他にもタコやボタンエビなどを輸入している。

【 ニュースレター 2022年3月号 】

これから数年、これらの魚介類はロシアから一切、入らなくなる可能性が高い。他の国から輸入する方法もあるが、当然、価格は上昇するであろう。

果たして回転寿司は、現在の低価格でやっていけるのかどうか非常に心配である。



食べ物が、客の目の前まで廻ってやってくるという日本独特のシステムと歴史ある食文化である「寿司」が融合したこの回転寿司という庶民の味方の食文化、限られた水産資源の中で果たして、いつまで持続可能な分野として存在するの



1. 参考文献：玉村豊男『回転スシ世界一周』世界文化社、2000年7月。

春日大社を参拝

柏田三千代
(日本国際情報学会員)

2020年より新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は全世界に感染拡大し、変異を繰り返しながら、現在も人々を感染し続けている。日本でも新規感染者数や重症者数、医療の逼迫状況によって、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を繰り返し、国は感染拡大を防止するために、感染防止対策の徹底を呼び掛けている。

2022年1月新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、第6波が始まった。この第6波はピークを過ぎた後も感染者数の減少が緩やかで、収束が難しい状況にある。筆者はコロナ禍になってからあまり外出をしなくなったが、3月13日久しぶりに神社仏閣を参拝しようと春日大社を訪れた。

筆者はJR奈良駅からバスに乗り、バス停の大仏殿・春日大社前で降りた。このバス停で降りた客は、左に歩けば東大寺大仏殿、右に歩けば春日大社の参道へ向かうことができる。筆者は春日大社へと向かう人波の列に並ぶかのように歩き出した。春日大社へと向かう参道は緑豊かな1本道で、景色を眺めながらゆっくり歩いていると、その1本道が終わりに差し掛かる場所に春日荷茶屋(かすがにないぢゃや)という茶店がある。今回筆者の参拝以外の目的に、この茶店の名物“万葉粥”を食べることもあった。

万葉粥の内容はほぼ月替わりになっていて、1月七草、2月大豆、3月菜の花、4月桜・黒米餅、5月よもぎ・筍、6月赤米・小豆、7・8月うす茶、9月小芋、10月栗・さつまいも、11月きのこ、12月長芋と、万葉集にちなんだ四季折々の旬の野菜などを添えた、昆布だし、白味噌仕立てのお粥である。筆者が訪れたのが3月だったので、菜の花の万葉粥を頂いた。

器に美しくアートされた菜の花は眼を、白味噌の万葉粥は胃を優しく癒してくれた。



万葉粥の基になっている幅広い階層の人々が詠んだ和歌を収めている万葉集には、植物を歌っているものもある。万葉集の和歌を思い出しながら万葉粥を食べるのも趣きがあるように感じた。

一四二七 明日(あす)よりは春菜採(わかなつ)まむと標(し)めし野(の)に昨日(きのふ)も今日(けふ)も雪は降りつつ(明日からは若菜をつもうと印をした野だのに、昨日も今日も雪が降りつづけて。)

さて、一つの目的である“万葉粥”を食べ終わって、筆者は参拝に向けて再び参道を歩き出した。平安時代より奉納が始まった約3000基もの燈籠の間から春日の神鹿が姿を現す。すると神鹿の写真を撮ろうとする参拝者があちらこちらで見られる。ゆっくりゆっくりと歩いている神鹿は、人間を怖がることもなく、参道を横切る。ゆったりと腰を下ろして休むのは、参道ではなく参道横の野である。まるで参道では横にならない方が良いという神鹿たちのルールでもあるのだろうか。もう一つ神鹿のことで不思議なことは、筆者も以前神鹿に「鹿せんべい」を上げようと「鹿せんべい」をお店で買ったことがある。その時に1枚1枚神鹿に「鹿せんべい」を上げる夢を抱いていたが、「鹿せんべい」を買った途端に多くの神鹿に囲まれて怖くなり、手に持っていた「鹿せんべい」を手放してしまった記憶がある。筆者以外も神鹿に囲まれる経験をした人も多いと思うが、しかし、神鹿は「鹿せんべい」を売っている店にはいつも群がることはせず、「鹿せんべい」を買った参拝者にだけ群がるのである。本当に不思議である。筆者は「鹿せんべい」のお店を横切りながら、今日も「何でなんだろう?」と考えていた。



いよいよ御本殿に到着した。春日神社の総本社である春日大社は、神山とする御蓋山（ミカサヤマ）の麓に、768年武甕槌命（タケミカヅチノミコト）、経津主命（フツヌシノミコト）、天児屋根命（アメノコヤネノミコト）、比売神（ヒメガミ）の御本殿が造営されている。筆者は御本殿に向かい祈りを捧げた。

そして、御本殿南側の「若宮十五社めぐり」があり、筆者は「若宮十五社めぐり」をすることにした。「若宮十五社めぐり」は、人が生涯を送る間に遭遇する様々な難所を守って頂ける神々が若宮様を中心にお鎮まりになられているということである。一社一社お参りをしながら歩く道は、神山に包まれながら心が洗われるようである。



筆者は参拝を終えると来た道に戻り、バスに乗ってJR奈良駅に向かった。

筆者が参拝した日3月13日は、1200年以上続く「春日祭」に日にあたる。現在でも宮中より天皇の御代理である勅使が参向され、国家・国民の安泰を祈る御祭文が奏上されている。その特別な日に、筆者も「早く新型コロナウイルス感染症が収まるように」と願わずにはいられない。

引用文献

1) 中西進：万葉集全訳原文付（二），講談社，1980，p169.

シリーズ「政権交代」2 「鳩山内閣」 問われた「沖縄県民の民意」

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会
ジャーナリスト 高橋 健太郎



▲ 不出馬を表明する鳩山元総理 (2012年11月27日、撮影・高橋健太郎)



▲ 鳩山総理辞任後も「普天間」案件は迷走を続ける。『琉球新報』『沖縄タイムス』の地元二大紙は、「基地担」(基地担当)やワシントン駐在等を中心に取材体制を組む。(2022年2月13日、撮影・高橋健太郎)

ニュースレター 2022年3月号

2021年10月4日、岸田内閣発足。10月31日に第49回衆議院選挙が行われ、連立を組む自民・公明党の与党が294議席を制し「絶対安定多数」を確保。維新は躍進した。

立憲民主党は大幅に議席を減らし代表辞任につながった。執行部を刷新したが「党勢回復」は不透明だ。

連合の「立民離れ」。国民民主党の「予算案賛成」(2022年2月21日)

は、野党としては「極めて異例」の対応。

与党も盤石とは言えない。今夏の参院戦を前に「ロシアのウクライナ侵攻」「原油高」等の「地政学リスク」や「河井事件」の判決確定後、地元の広島県議・広島市議ら10名以上が辞職する「辞職ドミノ」が続いている。

報道各社の「政党支持率」の調査では、「特に支持する政党がないが30%前後」(報道各社の世論調査の平均)を占める。近年の「投票率」は50%前後で推移している。

「有権者」「報道」「学会」それぞれの立場で「解」を探りたい。

今回の「シリーズ政権交代」は、私の取材メモから「鳩山内閣」を検証する。「民意不在」「外交敗戦」等のキーワードは「現代政治」にも重なるからだ。

鳩山氏の「不出馬会見メモ」から考察する。

衆院選「不出馬会見」

2009年の総選挙で圧勝。異例の高支持率で鳩山政権発足。

しかし「普天間基地」の移設問題がネックとなり、僅か10ヶ月で退陣。

鳩山元総理の引退会見。選挙区の室蘭で「衆院選不出馬」を表明したものの、在京メディアの求めに応じて都内でも会見が設定された。

定刻前に会見場に入ると記者団に一礼。司会者に「立ったままでよろしいですか」と問いかけ「公約を実現できなかった」ことを謝罪。「引退後も『東アジア共同体』の理念は生かしていきたい」などと述べた。

沖縄県民の在日米軍基地を「最低でも県外に移転させる」と発言したことに謝罪。総理辞任を表明した後の「国民が聞く耳を持たなかった」という発言に対する謝罪はなかった。

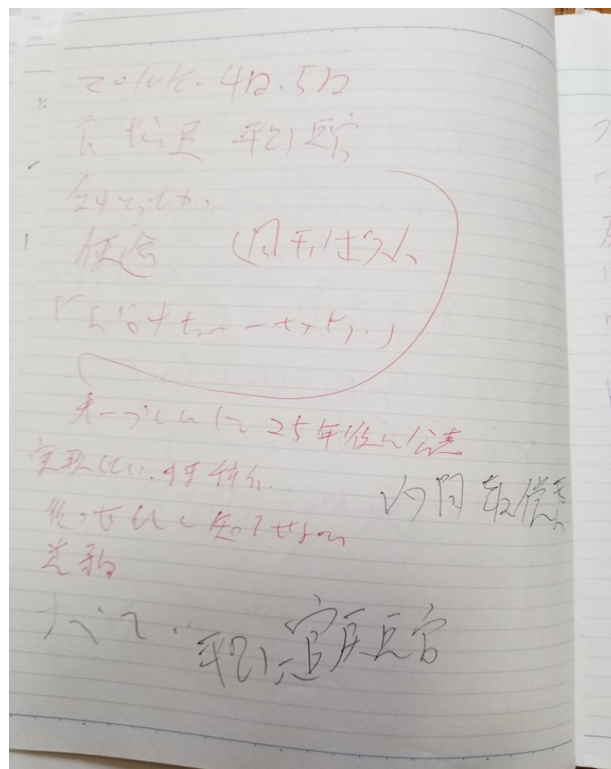
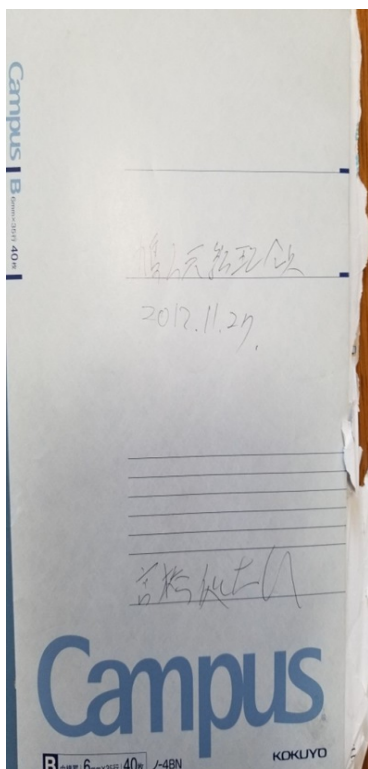
「沖縄県民の過重な基地負担」を「他の自治体でも負担する」という「総理案件」は示せないまま退陣。

「全面公開」するとしていた「内閣報償費」の用途については、「官房長官だった平野さんに聞いて下さい」と繰り返す。

「どうせ守れないんでしょうと思っているから『マニフェスト』という言葉は使わない方がいい」

「マニフェスト」(選挙公約)は定着しなかった。

※一部画像処理



▲鳩山元総理の取材メモ (2022年2月2日、撮影・高橋健太郎)

「福島駅前自主夜間中学 前川喜平講師の授業同時進行ルポ」

『日刊ベリタ』編集委員会員 高橋健太郎記者

2021年11月30日、福島市は定例議会で2024年度に「公立夜間中学」を設置する方針を示した。「福島市総合教育センター」(福島市天神町・福島四小に併設)を改修、校舎として利用する。

「公立夜間中学」の設置を求めて、2010年から活動を続ける「福島に公立夜間中学をつくる会」が運営する「福島駅前自主夜間中学」の授業の様子を「福島駅前自主夜間中学 前川喜平講師の授業同時進行ルポ」として出稿した。同会は、元教員等がボランティアで授業を行う。「授業料」「教材代」等、全て無料。教科書もある。

※「日刊ベリタ」から2018年7月18日、8月21日に配信。同サイトでは、記事や「授業風景」「パンフレット」等の写真も無料で閲覧できる。

※年齢、肩書等は当時。

第1部 「授業点描」

(昼の部 第一第三水曜日14:30~16:30 チェンバ大町3階)

※受講料無料 教科書も準備してある

前川喜平現代行政研究会代表(元文部科学省事務次官)は退官後、福島駅前自主夜間中学のボランティア講師として活動している。

2018年7月18日(水)の授業の様子を報告する。

同氏は、2017年1月 日に次官退任後、2月1日から福島駅前自主夜間中学でボランティア講師として、新聞を利用した「時事解説」(正規の教科名ではない)を担当している。

7月18日は、『朝日新聞』(東京版)をテキストに参議院の定数を6増やす法案(7月18日成立)を主題に「授業」

「時事解説」受講者は7名。選挙制度について質問が相次ぐ。「小選挙区制は、選挙区の大小ではなく、『当選者が一人』のため『死票』が多く、民意が必ずしも正確には反映されない」「参議院は、任期が6年。『解散がない』ため定数の半分に3年ごとに選挙で選ぶ」等と解説。

受講者の渡辺宏司(ひろし)氏(79歳)は、以前、前川氏の講演を聴講したものの「難しく理解できなかった」と話す。

この旨を自主夜間中学の授業で同氏に伝えたところ「講演内容をおさらいしてもらった」と話す。

これ以来「すっかり前川ファン」。この日の福島市は「36度の酷暑日」。勉強できる喜びを胸に自転車で「通学」。

同氏の質問がきっかけとなり、他の受講者が「議員定数を増やす理由」「合区とは」等と質問する姿も見られた。

14時30分、授業開始。1コマ45分。約30分の『コミュニケーションタイム』を挟み、後半の授業に臨む。

『コミュニケーションタイム』とは、受講者、講師陣による茶話会。新規受講者や見学者などの「新顔」は、この場で自己紹介する。「では、最初に高橋さんから」

一服後、授業再開。「ドント式」等、受講者から再質問のあった用語を中心に解説。受講者は熱心にメモを取る姿も見られた。

授業後、自転車で帰宅途中の渡辺氏から授業の感想を伺った。「いくら暑くても蒸し蒸ししてもまた来たい」。素敵な笑を見せてくれた。

ニュースレター 2022年3月号

第二部 「東日本大震災 そして前川喜平さんが講師に」

「福島駅前自主夜間中学」（運営・福島に公立夜間中学をつくる会）は、2011年1月に「開校」した。当初は、月に2回、金曜日の夕方が授業日。

「校舎」は、百貨店が主力テナントとして入居していたビルを再開発したAOZ（アオウゼ・JR福島駅東口近く）の4階。5回目の授業を行う日が「3.11東日本大震災」と重なった。同ビルも一部破損し、「休校」を余儀なくされる。

「休校中」は、「あづま総合体育館」（福島市）内に設置された避難所で学習支援を行った。5月にAOZも復旧、授業を再開したが、避難所での学習支援は、秋まで続けた。

2017年2月1日からボランティア講師陣に前川喜平氏（前文科次官）が加わった。同年1月14日に「同校」主催の行事で、講演したのがきっかけ。

太谷一代代表代行は「2016年、都内で『基礎教育保障学会』の設立総会が開かれ、前川さん（当時は現職）に祝辞を述べてもらいました。総会後の懇親会で、隣に座った理事の方に、福島で前川さんの講演会を企画してはどうかと提案され、前川さんへ講演依頼の手紙を出し、実現しました」（演題は『夜間中学と日本教育の未来』）

「講演終了後前川さんから近く退官するので自主夜間中学のお手伝いをしたいと言って頂きました。退官後の連絡方法を聞いたところ、名刺の裏に携帯電話の番号を書いて渡してくれました」と話す。

前川氏は、退官から半月程でボランティア講師として「都内から通勤」（交通費も自己負担）している。

「コロナ過」で「休校」を余儀なくされる場面もあるが「学びたい」「学び直したい」という「個々の生徒の思い」に寄り添いながら、福島市民に定着。「校名」を高めた。

※前川氏のボランティア講師としての活動や福島県での講演等は、『福島民報』『福島民友新聞』の「地元二大紙」『東京新聞』『週刊アエラ』等の「在京メディア」でも報じられた。

「天下り問題」や「加計学園問題」や退官後の活動等については、『日経ビジネス』2017年8月28日号、9月4日号、2週連続企画「敗軍の将、兵を語る 前川喜平スペシャル」「①文科省全体が慢心していた」「②私には意気地がなかった」が詳しい。「事務次官」のポストは、「民間の社長」に相当。

シリーズ「時評・書評」4
『獄中記』 佐藤 優著 岩波書店

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 高橋 健太郎



▲本書の表紙（岩波書店のサイトから）

1998年の秋口、外務省国際情報局分析第一課内に「ロシア情報収集・分析チーム」（通常、ロシア案件は、ロシア課が担当）が実質的に発足。佐藤優主任分析官（モスクワ勤務・閣僚のロシア語担当通訳等歴任）が「チームリーダー」。

「日ロ平和条約」締結を目指し、国際情報局長及び欧亜局長の指揮監督下、「官邸主導」で活動した。

平和条約締結後に「領土交渉」を動かし「北方領土返還」へつなげることがチームの目的。

しかし、平和条約は締結されず、「鈴木宗男自民党総務局長（斡旋収賄容疑で逮捕、実刑判決）の意向を受けた『私的外交』を展開した」との批判を招いた。

小泉内閣成立、田中眞紀子氏が外相就任。佐藤氏は「本省」から官房総務課外交史料館へ異動となる。

2000年にテルアビブ大学主催の国際会議「東と西の間のロシア」に日本の大学教授らを派遣した際、外務省関連の国際機関「支援委員会」から経費を支出したことが「背任」に問われ東京地検特捜部に逮捕（後に偽計業務妨害で再逮捕）

本書は、「逮捕直前から上告」（最高裁で有罪確定。務省職員的身分は、自動失職）までを記述。版を重ね文庫化。

「戦後の北方領土交渉は、日本外交にどのような意味をもったか」（『世界』2003年7月号に「裁判に無関係な部分」を「論文」として掲載）

ニュースレター 2022年3月号

シリーズ「時評・書評」5
『戦時下の外交官』 佐藤 優著 講談社

日本国際情報学会 ジャーナリスト 高橋 健太郎



▲本書の表紙（岩波書店のサイトから）

2009年3月16日ノンフィクション作家の沢地久枝氏や元毎日新聞政治部政庁長西山太吉氏など25人が、「沖縄返還前に日米両政府交渉実務者らが交わしたとされる秘密文書の情報公開請求」に対し「開示を拒んだのは不当」だとして、国に処分取り消しや1人当たり10万円の慰謝料などを求めて東京地裁に提訴した。（日本国際情報学会『ニュースレター』2020年号「政治記者 西山太吉」高橋健太郎を参照されたい）

原告敗訴に終わったが、外務省で沖縄返還交渉を担当した吉野文六元アメリカ局長（現北米局長）が「偽証」と「密約」を公判中の証人尋問で認めた。

著者の佐藤優氏は、外務省にてモスクワ駐在・国際情報局主任分析官等を歴任。「背任」等の容疑で逮捕。有罪が確定。外務省を自動失職した。

起訴休職中から、作家として活動。「自壊する帝国」（新潮社）が「新潮ドキュメント賞」「大宅壮一ノンフィクション賞」を「ダブル受賞」。

吉野氏と『月刊現代』「外務省『犯罪白書』第5回」（2006年10月号）にてインタビュー。敬意の念を強め「回想録」作成を申し出る。

一読後「ベルリン籠城」「ソ連占領下からの脱出」「帰朝」等の場面と公判後の記者会見で述べた「嘘をつく国家は滅ぶ」「嘘をついたまま死にたくない」という言葉と重なった。

震災前後から総理経験者・原発担当相らの「絵になる」会見にも臨んだが、「高揚感」は全く感じなかった。

シリーズ「時評・書評」6

『いっきに学びなおす日本史』 安藤達朗著 東洋経済新報社
 企画 佐藤優(作家) 監修 山岸良二(東邦大学付属東邦中高等学校教諭)

大手進学塾講師 高橋 健太郎



▲本書の表紙 (岩波書店のサイトから)

2022年度から高校の「歴史科目」が変わる。18世紀後半以降の世界と日本の歴史を横断的に学ぶ、「歴史総合」が新設される。「必修科目」だ。

「歴史のイントロダクション的」な役割。詳しい歴史は、「選択科目」の「日本史探究」「世界史探究」で2年生以降に履修する。

「探究」の科目は、現行の「日本史B」「世界史B」を土台に設けられた。

現行の「学習指導要領では世界史のみ必修」。日本史を履修しないまま卒業する生徒も多い。

「日本史と世界史を同時に並行して履修する」歴史科目の必要性は、研究者、教育関係者から寄せられ、従来の歴史科目が「暗記偏重」との指摘も聞かれる。

「歴史総合」では、史料・資料等を利活用し、「生徒が問いを立てて主体的に学ぶ」ことを重視するという。

「歴史総合」の内容を半世紀も前に先取りしたような参考書「大学への日本史」(1973年 研文書院 安藤達朗著)が東洋経済新報社から「いっきに学びなおす日本史」として2016年に「リニューアル復刊」された。

刊行から半世紀。最新の研究成果を加味し、「教養編 古代・中世・近世」

と「実用編 近代・現代」の二冊に分けて「学習効果」を高めた。

著者の安藤氏は、1935年生まれ。東京大学文学部国史学科を卒業。同大学院に進み、比較文学比較文化専攻課程を修了。駿台予備校日本史科講師。2002年没。著書に『日本史講義』シリーズ(駿台文庫)等。

ニュースレター 2022年3月号

「明治維新」を説明する際には、同時期にドイツとイタリアにおいて統一が完成されたことに触れる。

「維新の背景」として、「幕府と結んで多くの権益を獲得していたフランスはルイ＝ナポレオンの対外政策がことごとく失敗し、とくに普仏戦争で敗北して、日本から後退した。日本を開国させたアメリカは、南北戦争によって国内問題に忙殺され、対日関係を消極化させていった」等と「国際環境の変化」にも記述が及ぶ。

類書にも「重要用語解説」があるが、本書には適宜、「盲点」が挿入される。

「公武合体運動」を説明する際には、「坂下門外の変」と「寺田屋事件」を本文の流れを損なわないように「図表」「史料演習」「日本史ガイド」等とリンクさせながら「解説」する。

「盲点」では、「とくに薩摩藩の動きは微妙だから混乱しないように注意すること」。授業展開者として感じた「受験生の盲点」と言える「雄藩の動向」にも目を向けさせる。

「索引」が充実しているのも本書の魅力の一つだ。「教養編」「実用編」共通の「重要事項」6500が収録。「会津藩」だけで6項目が記載（農学の発達・会津農書・南学者、山崎闇斎・会津戦争等）されている。

「教養編」で記載された語句は、太字。「実用編」で記載された語句は、斜体でページ数を示してある。随所に「問いを立てて学ぶ仕掛け」がある。

それぞれの巻末には、企画者の佐藤氏（外務省国際情報局分析一課主任分析官等歴任）と監修者の山岸氏（習志野市文化財審議会会長・日本考古学協会全国理事等を歴任）による「スペシャル対談」が収録されている。「世界史の中の日本史」という視点で学ぶ重要さが腑に落ちた。

「受験生」は勿論、「ビジネスパーソン」にこそ本書を手にして欲しい。

シリーズ「時評・書評」7

『維新再考』 福島民友新聞社 編集局編

大手進学塾講師 高橋 健太郎



▲本書の表紙（岩波書店のサイトから）

2018年は「明治維新150年」。「賊軍」とされた地域では「戊辰150年」。「それぞれの立場」で名称は異なるが、「官軍側の祝賀行事」は終了。「明治維新150年ブーム」は、すっかり落ち着いた。同年に合わせて全国の有力地方紙を中心に連載記事を掲載。出版化を進めた。

類書も多いが「戊辰戦争」と「戊辰戦争後」の「近代日本形成期」まで筆を進めたのが本書の特徴。作家の半藤一利氏らが「御一新」観を伝えている。

「会津藩の悲劇」は、様々な媒体でも取り上げられるが、「会津藩の戦後」を中心に作家の星亮一氏が福島民友新聞社（読売系）の会見に応じる形で解説。星氏は当学会の理事としてもご活躍されたが、2021年12月31日に福島県の自宅で逝去された。86歳。

大学卒業後、福島民報社（毎日系）に入社。本社報道部・会津若松支社通信部（現報道部）等で市政・市教委等を担当。福島中央テレビ（日テレ系）に転じ報道制作局長等後を歴任、作家として独立。「斗南藩」（中央公論新社）等戊辰戦争に関する著作も多い。

2018年は「明治維新150年」。「賊軍」とされた地域では「戊辰150年」。「それぞれの立場」で名称は異なるが、「官軍側の祝賀行事」は終了。「明治維新150年ブーム」は、すっかり落ち着いた。同年に合わせて全国の有力地方紙を中心に連載記事を掲載。出版化を進めた。

類書も多いが「戊辰戦争」と「戊辰戦争後」の「近代日本形成期」まで筆を進めたのが本書の特徴。作家の半藤一利氏らが「御一新」観を伝えている。

「会津藩の悲劇」は、様々な媒体でも取り上げられるが、「会津藩の戦後」を中心に作家の星亮一氏が福島民友新聞社（読売系）の会見に応じる形で解説。

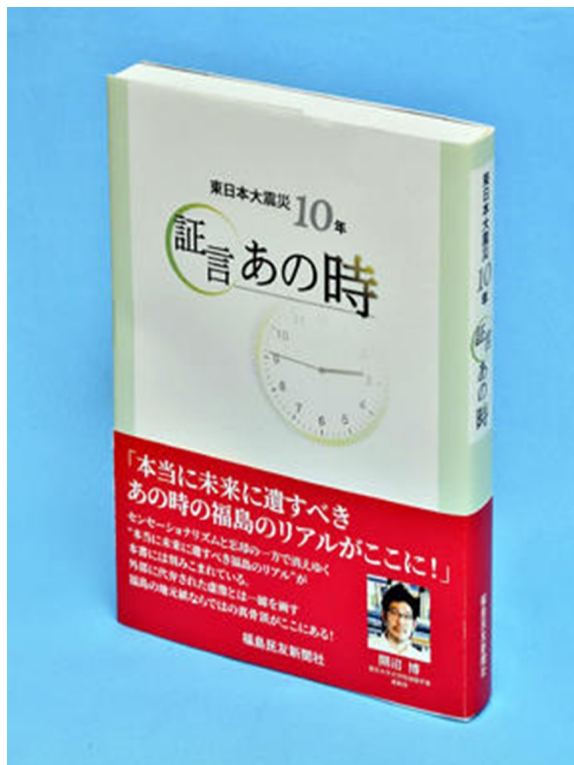
星氏は当学会の理事としてもご活躍されたが、2021年12月31日に福島県の自宅で逝去された。86歳。

大学卒業後、福島民報社（毎日系）に入社。本社報道部・会津若松支社通信部（現報道部）等で市政・市教委等を担当。福島中央テレビ（日テレ系）に転じ報道制作局長等後を歴任、作家として独立。「斗南藩」（中央公論新社）等戊辰戦争に関する著作も多い。

シリーズ「時評・書評」8

『東日本大震災 証言あの時』 福島民友新聞社 編集局編

公益社団法人 日本ジャーナリスト協会 高橋健太郎



▲本書の表紙（岩波書店のサイトから）

2022年3月16日23時35分頃大規模な地震が発生。福島県の「浜通り」「中通り」や宮城県等で「最大震度6強」を観測。気象庁は福島県や宮城県の沿岸部に津波注意報を発表。相馬市で約20センチの津波を観測。翌日の午前5時に全て解除した。

震源地は「福島県沖」。震源の深さは約60キロ。地震の規模はマグニチュード7.3と推定される。福島や宮城県の一部の自治体で停電や断水。東北新幹線は、「白石蔵王 福島」間で脱線。3月21日にJRは、「4月20日前後」に「全線開通」を目指すを発表した。被災地域の自治体は避難所を開設。インフラの復旧作業を進めている。

福島県の地元二大紙『福島民報』（毎日系以下民報）『福島民友新聞』（読売系以下民友）は直ちに「号外」を発行、翌日の朝刊で詳報を伝えた。一部の全国紙やブロック紙等は、地域によって「発生翌日の朝刊」（締め切り等の関係）では報じられなかった。昨年2月13日深夜の地震や「東日本大震災」を想起した人もいただろう。発生から被災地の日々状況は、「地元の報道機関」や「全国紙やブロック紙の福島総局・福島支局」（読売福島版の企画では、富岡町「夜の森」の満開の桜をヘリから撮影）等が「組織的」「継続的」に取り組んでいる。

2011年3月11日の「東日本大震災」の際は、民報富岡支局が津波で流され、民友相双支社通信部の若手記者が殉職した。両紙は本社の「制作システム」も打撃を受けたが、系列紙の援助で「発生翌日の朝刊」を発行できた。

今後も「東日本大震災の影響」（気象庁は、被害が小さいと誤解されるリスクを思慮「余震」の使用を止めた）が続くことが予想される。「現在進行形の複合災害」の「記憶を繋ぐ」必要性は語られるが「政策決定に関わったキーパーソンの肉声」も後の世代に伝えたい。

本書は、国家戦略担当大臣・環境大臣。歴代の復興大臣（醜聞が地元の地域紙

2016年1月13日付の『日刊県民福井』（中日系）の1面や『週刊文春』『週刊新潮』等で報道。辞任した高木氏や、失言で辞任した今村氏らの会見はない）や次官経験者。福島県知事・県会議長。被災自治体の首長らと会見。「肉声」を伝えている。

当時の為政者が「それぞれの立場」で「政策決定のプロセス」を語っている。震災発生直後から「県の対策本部に詰めた佐藤憲保県会議長」は、「県内全ての原発の廃炉を求める請願」が採択された経緯を語る。

津波により、町の5分の1の面積が浸水した新地町の加藤憲郎町長は、3月19日から7月10日まで「防災無線」で毎朝、町民に語り続けた。水面下では秋田県へ全町民が避難する交渉を進め、秋田県から確約を得ていたと明かす。

シリーズ「時評・書評」9

『ぼくのうまれたところ、ふくしま』 福島民友新聞社

松本春野 作・絵

元宮城県高校生感想文審査委員 高橋健太郎



▲本書の表紙（岩波書店のサイトから）

2022年3月11日。「東日本大震災」「東電の原発事故」から11年を迎えた。「被災三県」や「双葉町の集団避難先となった埼玉県加須市」等で「追悼式典」が行われた。

この日。福島県警双葉警察署と福島県富岡町消防団は、同町の仏浜地区の海岸で行方不明者の捜索活動を行った。福島県内から東京都や埼玉県の国家公務員住宅に入居した「自主避難者」11人が「住宅の無償提供終了に伴い退去を求められ精神的苦痛を受けた」と、福島県に計1000万円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴。「慰霊の日」「節目の日」の形は様々だ。

「被災三県」の地元有力紙は、「風化防止」「教訓を後世に伝える」等をキーワードに「震災」を検証。キー局は「震災特集番組」を放送した。放送媒体は、「速報性」が強み。「臨場感」も伝わるが「一過性」が弱みになる場合もある。

NHKラジオ第1「竹内陶子のごごカフェ」は、落ち着いて「あの日の出来事」を思い出せた。番組には「ぼくのうまれたところ、ふくしま」の作者、松本春野氏が出演。「福島県に関する絵本を出版した思い」や「震災を経験していない子供たちに震災をどう伝えるか」等を語った。

「東日本大震災」の後「福島県を舞台にした絵本」を三冊上梓。「もう一度原点に戻って取材しました。これからこの絵本を読んでいく子供たちは、私のように震災を経験していません。そういう視点も大切だと地元の企業の方におつしゃって頂きとても嬉しいです。他者の物語であることを忘れずに、それを題材として扱うことに恐れを持ちながらこの作品に向き合いました」

この物語の主人公は、震災の年に生まれた「こうた」君。10年ぶりに県外の避難先から福島県双葉町へ「引っ越し」してきた。「こうた」君は「震災の記憶」や「福島の思い出」もない。

戸惑う「こうた」君に「家族や地元の人が寄り添う」姿は、作者の思いが投影されている。「こうた」君は、「気の毒な子」ではない。

【 ニュースレター 2022年3月号 】

編集後記

改めまして投稿者の皆様には、コロナ禍の中、年度末の忙しい時期に原稿をいただき大変感謝しております。お陰様で多くの投稿をいただき内容に富んだニュースレターになりました。どうぞお楽しみください。

本学会もコロナ対策としてオンライン（Zoom）を導入して部会や大会等で、すっかり定着したように思えます。益々のご活用を期待しております。そして新たな投稿をお待ち申し上げます。

来年度も引き続きまして宜しくお願い致します。

坊農 豊彦